

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大阪市教育委員会との連携による大阪市教員養成協働研究講座の強化を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

令和元年度から認定留学制度が発足し、昨年度パートナーシップの契約を結んだ一般財団法人JSAFとともに年に3回説明会を実施、2名の学生が協定校以外へ留学することとなり留学機会の拡大に寄与しており、令和元年度の交換留学等による留学者数は17名、語学・文化研修等の短期派遣学生数は83名で、派遣合計は100名となり、中期計画の目標値を維持している。（ユニット「グローバル教育人材の養成」に関する取組）

HATOプロジェクトの研究成果を日本教育大学協会研究集会などにおいて発表するなどの成果発信を行ったほか、北海道教育大学を中心に取り組む教育実習前CBTの全国展開に向けて、モニター大学募集を行うなど、全国の教員養成系大学・学部への普及に向けた取組を実施しているとともに、教職教育研究センターの教員の教育研究実績を活用したPD研修を近隣大学の教職員向けにも公開しており、チーム学校と教育支援に関する授業を活用したPD研修を実施するなど教員養成ならではの専門性を高める機会を提供するほか、PD研修の取組事例や成果を発信し、地域や現場で活用してもらえよう同部門の年次報告書を作成し、関係機関等への配布を行っている。（ユニット「全国レベルの大規模教員養成系単科4大学による連携プロジェクト（HATOプロジェクト）」に関する取組）

2 項目別評価

< 評価結果の概況 >

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化						
(2) 財務内容の改善						
(3) 自己点検・評価及び情報提供						
(4) その他業務運営						

. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

組織運営の改善 教育研究組織の見直し 事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

大阪市教育局との連携による大阪市教員養成協働研究講座の強化

大阪市教員養成協働研究講座の「次世代の学校を担う教員養成のための共同研究」において、令和元年度2,916万円を受け入れており、教職大学院改組に伴い、大阪市教育局出身の実務家教員を前年度からさらに2名配置し、計4名として体制の強化を図っていると同時に、連携による教員育成指標に対応した選択制の行政研修の創発や、新たな教員の資質向上のための研究プログラムを開発し教職大学院の授業科目と位置付ける形で実施している。特に大阪市学校教育ICT推進リーダー養成プログラムでは、のべ40名のリーダーを養成し、大阪市のICT教育の推進に貢献している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 経費の抑制 資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価の充実 情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

施設設備の整備・活用等 安全管理 法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

大阪市と「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書」の締結

大阪市と平成30年2月に「子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定書」を締結し、その包括連携の下、教員の資質向上に取り組んできており、大阪市との連携体制をさらに発展させ、予測不可能な現代的な教育課題に対応するため、大阪市総合教育センター（仮称）と連合教職大学院を合わせた施設を大学の天王寺キャンパス内に建設することを目指す基本協定を令和2年1月に締結しており、キャンパス内に合築施設を造るのは全国でも珍しい試みであり、大阪市及び学校教育に関心のある複数の企業との協働による教育内容等の研究・発信拠点となることを想定している。